Ⅴ　特別会計

１．土地取得特別会計

令和７年度土地取得特別会計決算の概要

１．目　　的

土地取得特別会計は、公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業にかかる歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るため設置されたものです。

２．決算規模

令和７年度の決算規模は、歳入総額3,877,103円、歳出総額0円でした。

３．歳　　入

各収入の歳入総額に占める割合は、次のとおりでした。

（１）　財　産　収　入　　161,880円　　4.17％

（２）　繰　　越　　金　　3,706,387円　　95.60％

（３）　諸　　収　　入　　8,836円　　0.23％

４．歳　　出

各支出の歳出総額に占める割合は、次のとおりでした。

（１）　財 産 管 理 費　　0円　　0％

（２）　他 会 計 繰 出 金　　0円　　0％

（３）　予　　備　　費　　0円　　0％

５．実質収支

実質収支として、3,877,103円を翌年度へ繰越しました。　　（単位:円）

区分＼年度	Ｒ７	Ｒ６	差引増減	対前年度比(％)
歳　　入	3,877,103	9,615,046	△5,737,943	40.32
歳　　出	0	5,908,659	△5,908,659	0
歳入歳出差引額	3,877,103	3,706,387	170,716	―

２．国民健康保険特別会計

令和７年度国民健康保険特別会計決算の概要

１．決算規模

令和７年度の決算規模は、歳入総額 2,750,243,360 円、歳出総額 2,736,216,839 円となり、対前年比、歳入は 4.8％の減額、歳出は 4.8％の減額となりました。

２．歳　　入

国保税は 0.3％の増額、一般会計繰入金は 9.9％の減額、繰越金は 38.1％の減額となりました。
なお、保険給付費等交付金として県から 1,814,597,972 円の交付を受けました。

（単位：円）

科　　目	決算額	１人当たり （被保険者数 4,932 人）	1 世帯当たり （3,410 世帯）
保険税	642,870,098	130,346	188,524
使用料及び手数料	6,350	1	1
保険給付費等交付金	1,814,597,972	367,923	532,140
財政安定化基金交付金	0	0	0
一般会計繰入金	234,603,770	47,567	68,798
繰越金	13,458,261	2,728	3,946
諸収入	4,706,909	954	1,380
国庫支出金	0	0	0
町債（財政安定化基金貸付金）	40,000,000	8,110	11,730
歳入合計	2,750,243,360	557,629	806,519

３．歳　　出

総務費は2.2％の増額、保険給付費は6.9％の減額、事業費納付金として845,058,001円を県に納付しました。

（単位：円）

科目			決算額	１人当たり（被保険者数4,932人）	１世帯当たり（3,410世帯）
総務費			56,887,283	11,534	16,682
保険給付費	一般	療養給付費	1,549,744,513	314,222	454,470
		療養費	13,004,891	2,636	3,813
		高額療養費	218,872,956	44,378	64,185
		高額介護合算療養費	333,022	67	97
		移送費	0	0	0
	退職	療養給付費	0	0	0
		療養費	0	0	0
		高額療養費	0	0	0
		高額介護合算療養費	0	0	0
		移送費	0	0	0
	審査支払手数料		5,680,743	1,151	1,665
	出産育児一時金		4,977,680	1,009	1,459
	葬祭費		1,400,000	283	410
	傷病手当金		0	0	0
	小計		1,794,013,805	363,746	526,099
事業費納付金	医療給付費分		584,535,935	118,519	171,418
	後期高齢者支援金等分		190,701,395	38,666	55,924
	介護納付金分		69,820,671	(注1) 39,670	20,475
	小計		845,058,001	196,855	247,817
保健事業費			31,429,402	6,372	9,216
諸支出金			8,828,348	1,790	2,588
公債費			0	0	0
歳出合計			2,736,216,839	580,297	802,402

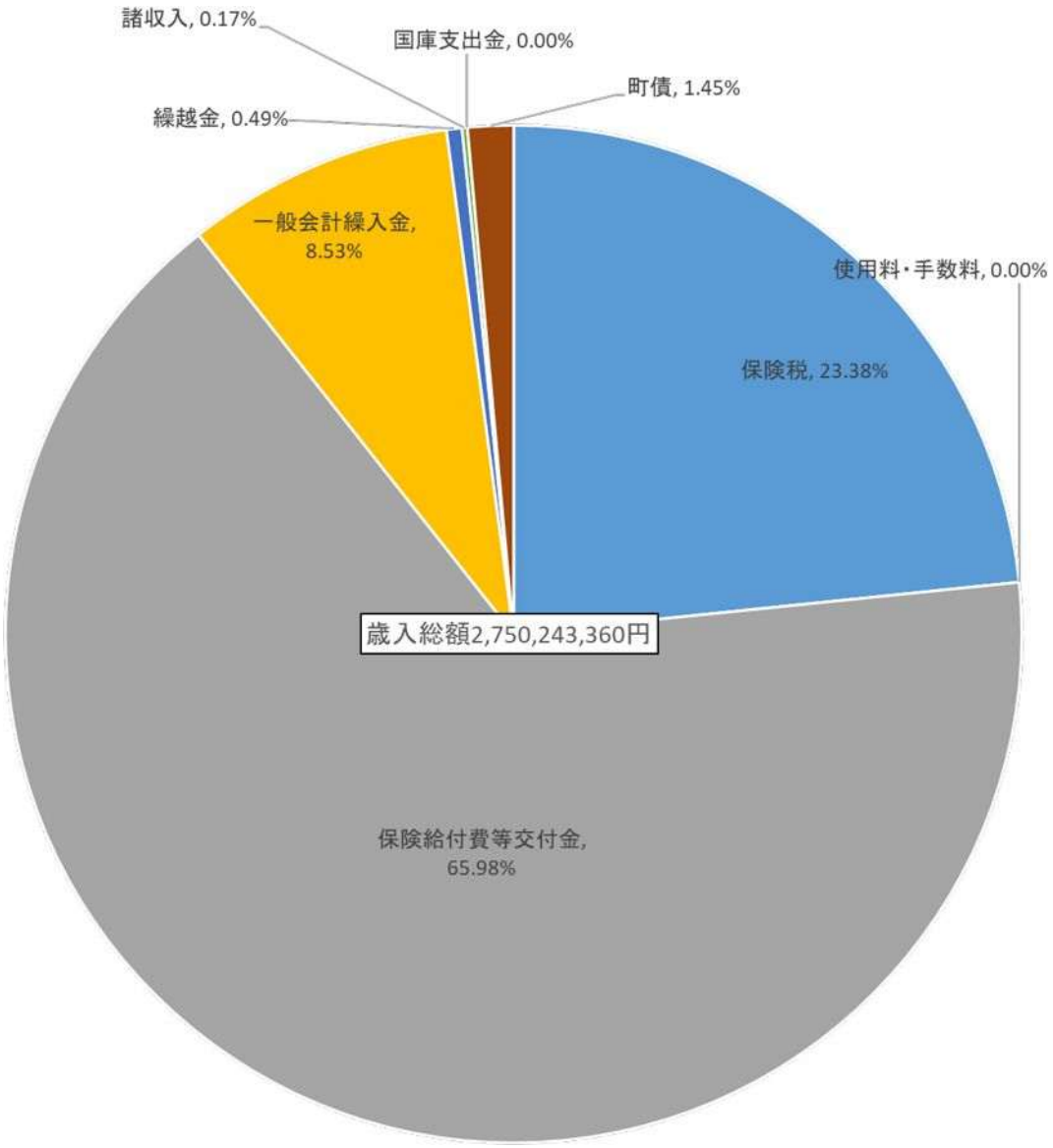
１人当たり給付費等は、被保険者数の年間平均で除したもの（4,932人）

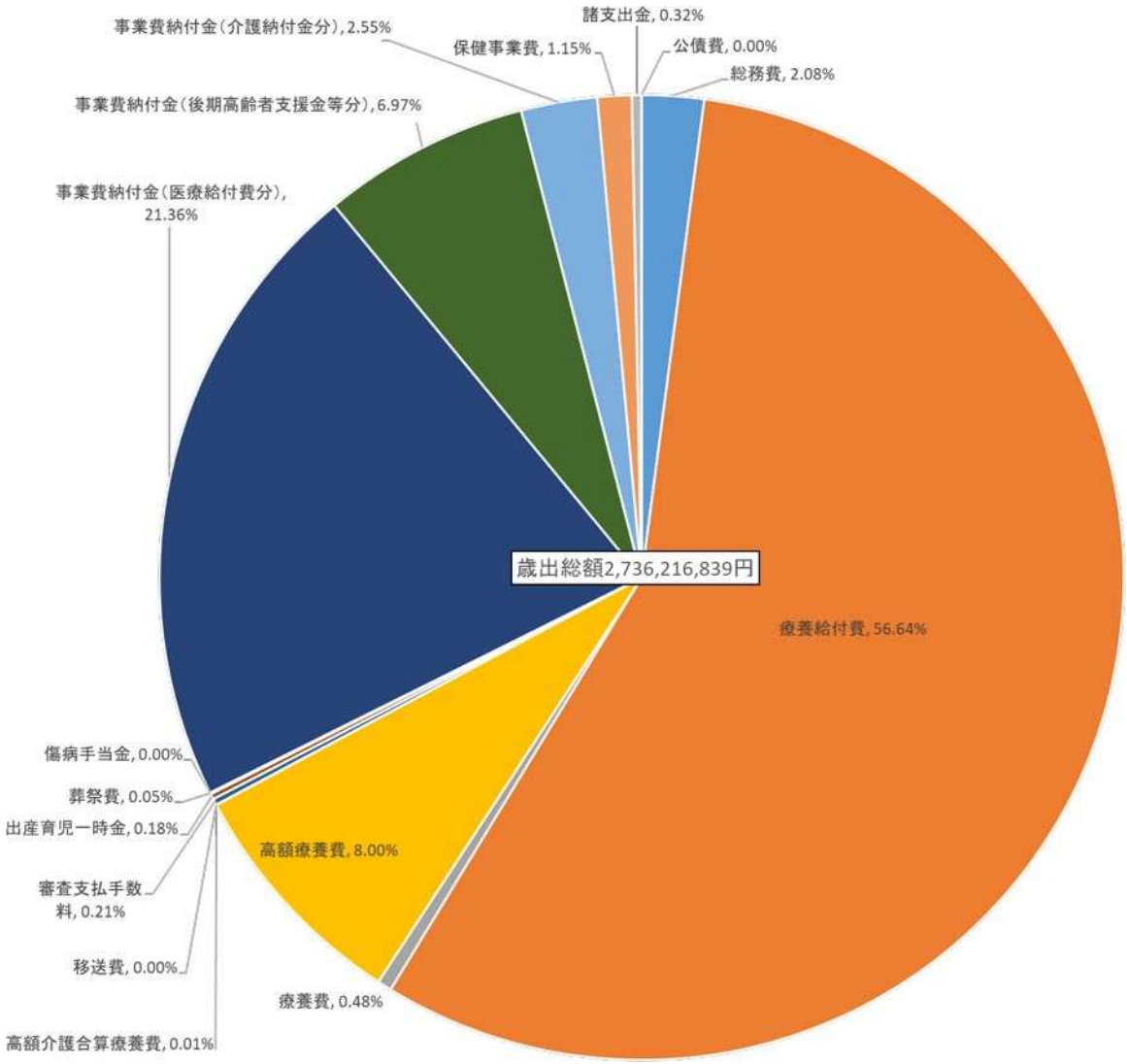
（注１）　介護保険第２号被保険者の年間平均で除したもの（1,760人）

４．収　　支

収支として、14,026,521 円を翌年度へ繰り越しました。今後も医療費の適正な費用負担により、財政効果の向上を図る一方、保健事業活動により疾病の予防及び疾病の早期発見、早期治療による重症化防止に努めるとともに、健全な国保運営の確保が必要となっています。

歳入・歳出の状況




諸支出金, 0.32%
公債費, 0.00%
総務費, 2.08%
事業費納付金（介護納付金分）, 2.55%
保健事業費, 1.15%
事業費納付金（後期高齢者支援金等分）, 6.97%
事業費納付金（医療給付費分）, 21.36%
歳出総額2,736,216,839円
療養給付費, 56.64%
傷病手当金, 0.00%
葬祭費, 0.05%
出産育児一時金, 0.18%
高額療養費, 8.00%
審査支払手数料, 0.21%
移送費, 0.00%
療養費, 0.48%
高額介護合算療養費, 0.01%

２款　保険給付費　　１項　療養諸費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．一般被保険者療養給付費	1,673,633,000	1,549,744,513	92.6

【戸籍保険課】

［１］一般被保険者療養給付費

	一般被保険者分
受診件数	97,720件
給付額	1,549,744,513円

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
２．一般被保険者療養費	14,311,000	13,004,891	90.9

【戸籍保険課】

［１］一般被保険者療養費

	一般被保険者分	
診療費	37件	976,957円
柔道整復 鍼灸、マッサージ	1,680件	9,068,374円
補装具	130件	2,935,979円
その他	2件	23,581円
合計	1,849件	13,004,891円

２款　保険給付費　　２項　高額療養費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．一般被保険者高額療養費	234,012,000	218,872,956	93.5
２．一般被保険者高額介護合算療養費	333,022	333,022	100.0

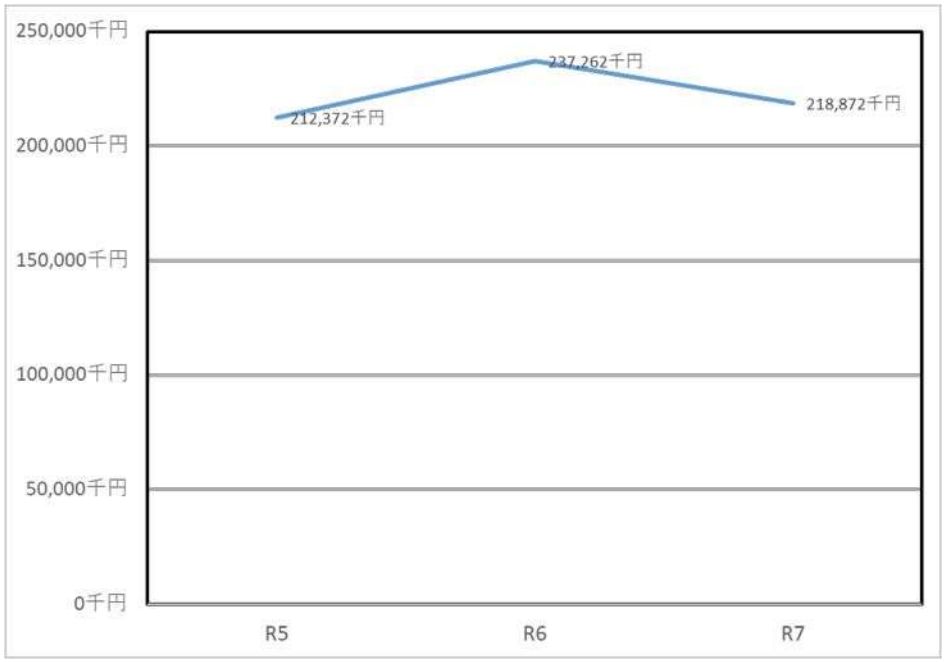
【戸籍保険課】

［１］一般被保険者高額療養費

高額な医療費に対する被保険者の負担の軽減を図るため、現物給付及び現金給付として次のとおり支給しました。

	一般被保険者分
支給件数	3,411 件
支給金額	218,872,956 円

年度別推移



令和５年度　２，８９７件　２１２，３７２千円
令和６年度　３，２００件　２３７，２６２千円
令和７年度　３，４１１件　２１８，８７２千円

［１］一般被保険者高額介護合算療養費

高額な医療費及び介護サービス費に対する被保険者の負担の軽減を図るため、現金給付として次のとおり支給しました。

	一般被保険者分
支　給　件　数	4 件
支　給　金　額	333,022 円

※過年度における福祉医療費に係る返還分を含む。

２款　保険給付費　　４項　出産育児諸費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．出産育児一時金	8,504,000	4,977,680	58.5

【戸籍保険課】

［１］出産育児一時金

被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給しました（50万円／件）。

支給件数10件　　支給金額4,976,000円

年度	件数	支給金額（円）
Ｒ５	16	7,582,130
Ｒ６	15	7,320,960
Ｒ７	10	4,976,000

２款　保険給付費　　５項　葬祭諸費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．葬祭費	2,000,000	1,400,000	70.0

【戸籍保険課】

［１］葬祭費

被保険者の死亡に対し、葬祭費を支給しました（５万円／件）。

支給件数28件　　支給金額1,400,000円

年度	件数	支給金額（円）
Ｒ５	26	1,300,000
Ｒ６	44	2,200,000
Ｒ７	28	1,400,000

２款　保険給付費　　６項　傷病手当金

目	予算現額	決算額	執行率
１．傷病手当金	円 1,000	円 0	% 0

【戸籍保険課】

［１］傷病手当金

新型コロナウイルス感染症の感染等によって、労務に服することができない期間に対し傷病手当金を支給していますが、令和７年度の申請はありませんでした。

支給件数０件　　支給金額０円

年　度	件　数	支給金額（円）
Ｒ５	0	0
Ｒ６	0	0
Ｒ７	0	0

３款　国民健康保険事業費納付金　　１項　医療給付費分

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．一般被保険者医療給付費分	584,536,000	584,535,935	99.9

【戸籍保険課】

［１］一般被保険者医療給付費分

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金医療給付費分を支出しました。

３款　国民健康保険事業費納付金　　２項　後期高齢者支援金等分

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．一般被保険者後期高齢者支援金等分	190,702,000	190,701,395	99.9

【戸籍保険課】

［１］一般被保険者後期高齢者支援金等分

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金後期高齢者支援金等分を支出しました。

３款　国民健康保険事業費納付金　　３項　介護納付金分

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．介護納付金	69,821,000	69,820,671	99.9

【戸籍保険課】

［１］介護納付金

県が医療給付費等の推計を行い、公費負担分を差し引いて算出した国民健康保険事業費納付金介護納付金等分を支出しました。

４款　保健事業費　　１項　特定健康診査等事業費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．特定健康診査等事業費	34,907,000	25,073,602	71.8

【戸籍保険課】

［１］特定健康診査等事業費

生活習慣病の原因となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施しました。

また、未受診者を対象に、８月 26 日に 1,927 通、９月 26 日に 2,201 通、合計 4,128 通の受診勧奨通知を送付しました。

特定健康診査

実施期間	７月１日から 10 月 31 日まで
実施場所	扶桑町及び大口町内 21 医療機関
受診者数	1,658 名（うち事業所実施件数 11 名）

特定保健指導

実施期間	４月～３月	
受診者数	積極的支援　　3 名	
	動機付け支援　　24 名	

●めざそう値

施策	社会保障			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	Ｒ７実績値	Ｒ９目標値
特定健康診査の実施率	国民健康保険被保険者で 40～74 歳の者が受診する割合（%）	45.8	47.4	55.0

４款　保健事業費　　２項　保健事業費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．疾病予防費	7,504,000	6,355,800	84.7

【戸籍保険課】

［１］疾病予防費

被保険者の健康管理の手助けとして、人間ドックを行いました。

実施期間	7月1日～12月27日	11月1日～12月20日	7月11日～8月29日 11月4日～11月28日
実施場所	総合犬山中央病院 健康管理センター	江南厚生病院 健康管理センター	伊藤整形・内科 健診センター
人間ドック受診者数	19	160	37
脳ドック併用受診者数	6	25	11

がん検診をする扶桑町国民健康保険加入者に対して、一部負担金の助成を行いました。

集団検診助成者数	632	個別検診助成者数	366
助成者数総合計	998	助成金額合計	819,900

一般・退職被保険者等療養諸費年度別推移

年度	費用額	月平均費用額	伸び率（%）
R5	2,244,211,216円	187,017,601円	99.3
R6	2,271,057,184円	189,254,765円	101.2
R7	2,132,225,963円	177,685,497円	93.9

３．介護保険特別会計

令和７年度介護保険特別会計決算の概要

１．決算規模

令和７年度の決算規模は、歳入総額3,187,145,889円、歳出総額3,021,286,305円でした。

２．歳入

保険給付費の財源については、65歳以上の人の保険料が23%、40歳から65歳未満の人の保険料が27%、さらに、公費も50%負担しております。公費の内訳は、施設等給付費については国が20%、県が17.5%、町が12.5%で、居宅給付費については国が25%、県が12.5%、町が12.5%となっております。

３．歳出

介護認定及び保険料の賦課徴収、保険給付費の給付を行いました。　（単位：円）

歳入			歳出		
科目		決算額	科目		決算額
介護保険料		622,779,400	総務費		72,230,684
使用料及び手数料		35,008	保険給付費	介護サービス等諸費	2,492,149,264
国庫支出金	介護給付費負担金	546,599,035		予防サービス等諸費	86,591,508
	調整交付金	127,914,000		審査支払手数料	1,712,115
	地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業）	16,030,100		高額介護サービス等費	63,924,125
	地域支援事業交付金（その他の地域支援事業）	19,941,747		高額医療合算介護サービス等費	12,899,601
	保険者機能強化推進交付金	2,531,000		特定入所者介護サービス等費	32,140,010
	保険者努力支援交付金	5,685,000			
	介護保険事業費補助金	1,507,000			
支払基金交付金	介護給付費交付金	731,925,000	地域支援事業費		117,892,416
	地域支援事業支援交付金	20,197,000	基金積立金		43,113,222
県支出金	介護給付費負担金	392,806,000	諸支出金	還付金	193,000
	地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業）	7,925,062		償還金	76,240,118
	地域支援事業交付金（その他の地域支援事業）	9,970,873		繰出金	22,200,242
財産収入		341,693	予備費		0
繰入金	一般会計繰入金	465,301,000			
	基金繰入金	73,735,000			
繰越金		141,211,889			
諸収入		710,082			
合計		3,187,145,889	合計		3,021,286,305
収支差引額					165,859,584

４．介護保険料徴収実績（現年度分）　　（単位：円・％）

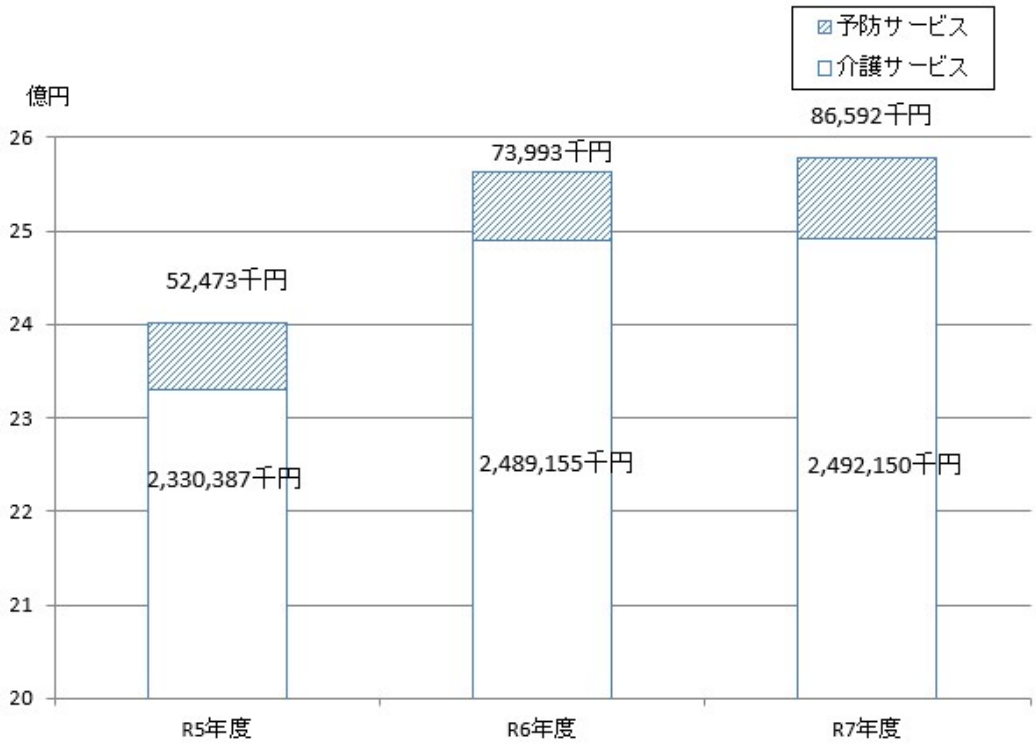
予算額	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
613,411,000	623,718,200	621,526,200	2,192,000	99.6

５．要介護者数等の令和７年度末の状況　　（単位：人）

項　　目		人数
人　　口		34,766
	６５歳以上人口	9,021
	（うち７５歳以上人口）	5,742
要支援・要介護		1,719
	要支援１	339
	要支援２	237
	要介護１	305
	要介護２	302
	要介護３	194
	要介護４	205
	要介護５	137
総合事業		32

項　　目		人数
所得段階別	第１段階	899
	第２段階	714
	第３段階	531
	第４段階	1,079
	第５段階	1,417
	第６段階	1,267
	第７段階	1,651
	第８段階	726
	第９段階	315
	第10段階	138
	第11段階	67
	第12段階	47
	第13段階	170
計		9,021

６．介護給付費年度別推移



１款　総務費　　１項　総務管理費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．一般管理費	56,083,559	53,592,695	95.6

【長寿介護課】

［１］・［２］総務管理費

介護保険システム改修

介護報酬改定等に伴い、基幹系システムの改修を行いました。

１款　総務費　　３項　介護認定審査会費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．介護認定審査会費	8,406,200	7,626,724	90.7
	円	円	%
２．認定調査費	8,766,000	6,836,969	78.0

【長寿介護課】

［１］介護認定審査会費

ペーパーレス会議システムを導入し、審査判定の効率化を行いました。

［１］認定調査費

介護保険被保険者が、要介護者または要支援者に該当するかを扶桑町介護認定審査会にて公平かつ適正な審査・判定等業務を実施しました。

一次判定及び二次判定結果　　（単位：人）

年度	区分	非該当	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合計
Ｒ５	一次判定	30	162	117	286	210	156	167	133	1,261
	二次判定	7	163	126	277	225	156	168	139	1,261
Ｒ６	一次判定	39	184	129	268	206	113	162	131	1,232
	二次判定	13	185	146	260	215	115	166	132	1,232
Ｒ７	一次判定	58	210	110	285	188	138	157	122	1,268
	二次判定	31	232	162	230	194	138	159	122	1,268

介護認定審査会開催回数

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
開催回数	49	48	47

●めざそう値

施策	社会保障			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	Ｒ７実績値	Ｒ９目標値
要介護・要支援認定者の割合	高齢者人口に対する要介護・要支援認定者数の割合（%）（抑制目標＊）	16.6	18.7	19.4

＊抑制目標・・・設定した数値を上回らないように進行を抑制するための目標。

２款　保険給付費　　１項　介護サービス等諸費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．居宅介護サービス等給付費	1,348,790,000	1,323,677,646	98.1

【長寿介護課】

［１］居宅介護サービス等給付費

要介護１から要介護５の認定者の居宅介護サービスに対して給付を行いました。

サービス利用率（月平均）

サービス名	Ｒ５		Ｒ６		Ｒ７	
	利用人数（人）	構成割合（%）	利用人数（人）	構成割合（%）	利用人数（人）	構成割合（%）
訪問介護	208	10.4	244	11.0	282	11.7
訪問入浴介護	19	0.9	15	0.7	12	0.5
訪問看護	147	7.3	159	7.2	180	7.5
訪問リハビリテーション	25	1.2	23	1.0	21	0.8
通所介護	343	17.1	395	17.8	398	16.6
通所リハビリテーション	114	5.7	117	5.3	114	4.8
福祉用具貸与	476	23.7	522	23.6	539	22.4
居宅療養管理指導	520	25.9	579	26.2	690	28.8
短期入所生活介護・短期入所療養介護	107	5.3	114	5.1	120	5.0
特定施設入居者生活介護	41	2.0	47	2.1	46	1.9
合計	2,008	100.0	2,215	100.0	2,402	100.0
利用実人数	782	—	745	—	750	—

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
２．施設介護サービス等給付費	721,714,000	675,874,066	93.6

【長寿介護課】

［１］施設介護サービス等給付費

施設介護サービスに対して給付を行いました。

施設サービス種類別利用人数（年度末現在）　　（単位：人）

施設	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
介護老人福祉施設（特養）	118	122	110
介護老人保健施設（老健）	105	97	92
介護療養型医療施設（療養型）	1	—	—
介護医療院	2	4	2
合計	226	223	204

目	予算現額	決算額	執行率
3．居宅介護福祉用具購入住宅改修費	円 12,465,000	円 9,922,438	% 79.6

【長寿介護課】

［1］居宅介護福祉用具購入住宅改修費

要介護１から要介護５の認定者の福祉用具購入及び住宅改修費に対して給付を行いました。

利用人数　（単位：人）

種類	R５	R６	R７
福祉用具購入	126	182	130
住宅改修	76	81	68

目	予算現額	決算額	執行率
4．居宅介護サービス計画等給付費	円 144,953,000	円 143,507,976	% 99.0

【長寿介護課】

［1］居宅介護サービス計画等給付費

居宅介護サービス計画に対して給付を行いました。

年度	R５	R６	R７
給付件数	8,410	8,948	9,002

目	予算現額	決算額	執行率
5．地域密着型介護サービス等給付費	円 352,776,000	円 339,167,138	% 96.1

【長寿介護課】

［1］地域密着型介護サービス等給付費

地域密着型介護サービスに対して給付を行いました。

年度	R５	R６	R７
給付件数	1,749	1,677	1,693

２款　保険給付費　　２項　介護予防サービス等諸費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．介護予防サービス等給付費	65,920,532	65,920,532	100.0

【長寿介護課】

［１］介護予防サービス等給付費

要支援１・２認定者の居宅予防サービスに対して給付を行いました。

サービス利用率（月平均）

サービス名	Ｒ５		Ｒ６		Ｒ７	
	利用人数(人)	構成割合(%)	利用人数(人)	構成割合(%)	利用人数(人)	構成割合(%)
訪問入浴介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0
訪問看護	30	10.1	30	9.9	33	8.6
訪問リハビリテーション	10	3.4	5	1.7	7	1.8
通所リハビリテーション	47	15.9	47	15.6	51	13.3
福祉用具貸与	178	60.1	176	58.2	221	57.7
居宅療養管理指導	27	9.1	36	11.9	61	16.0
短期入所生活介護・短期入所療養介護	1	0.3	3	1.0	3	0.8
特定施設入居者生活介護	3	1.0	5	1.7	7	1.8
合計	296	100.0	302	100.0	383	100.0
利用実人数	210	—	211	—	250	—

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
２．介護予防福祉用具購入住宅改修費	7,806,000	6,723,900	86.1

【長寿介護課】

［１］介護予防福祉用具購入住宅改修費

要支援１・２認定者の福祉用具購入及び住宅改修費に対して給付を行いました。

利用人数　（単位：人）

種類	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
福祉用具購入	36	54	81
住宅改修	53	69	60

目	予算現額	決算額	執行率
３．介護予防サービス計画等給付費	円 13,947,076	円 13,947,076	% 100.0

【長寿介護課】

［１］介護予防サービス計画等給付費

介護予防サービス計画に対して給付を行いました。

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
給付件数	2,435	2,423	3,008

目	予算現額	決算額	執行率
４．地域密着型介護予防サービス等給付費	円 434,000	円 0	% 0

【長寿介護課】

［１］地域密着型介護予防サービス等給付費

地域密着型介護予防サービスに対して給付を行いました。（令和６、７年度実績なし）

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
給付件数	2	0	0

２款　保険給付費　　３項　その他諸費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．審査支払手数料	1,712,115	1,712,115	100.0

【長寿介護課】

［１］審査支払手数料

審査支払手数料

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
審査支払手数料（件）	42,720	45,407	49,412

２款　保険給付費　　４項　高額介護サービス等費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．高額介護サービス等費	67,015,000	63,924,125	95.4

【長寿介護課】

［１］高額介護サービス等費

高額介護サービス費支給件数

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
高額介護サービス費支給件数（件）	4,493	4,798	4,794

２款　保険給付費　　５項　高額医療合算介護サービス等費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．高額医療合算介護サービス等費	12,899,601	12,899,601	100.0

【長寿介護課】

［１］高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費支給件数

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
高額医療合算介護サービス費支給件数（件）	298	291	340

２款　保険給付費　　６項　特定入所者介護サービス等費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．特定入所者介護サービス等費	39,745,676	32,140,010	80.9

【長寿介護課】

［１］特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費支給件数

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
特定入所者介護サービス費支給件数（件）	1,643	1,559	1,323

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
２．特定入所者介護予防サービス等費	200,000	0	0.0

【長寿介護課】

［１］特定入所者介護予防サービス等費

特定入所者介護予防サービス費支給件数

年度	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
特定入所者介護予防サービス費支給件数（件）	0	0	0

３款　地域支援事業費　１項　介護予防・生活支援サービス事業費

目	予算現額	決算額	執行率
１．介護予防・生活支援サービス事業費	円 66,964,295	円 66,907,563	% 99.9

【長寿介護課】

［１］介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問介護サービス、通所介護サービス、短期集中通所等サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施しました。なお、訪問型サービス及び通所型サービスの実施に伴い、高額介護総合事業サービス及び高額医療合算介護総合事業サービス費を支給しました。

（単位：件）

サービス名	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
訪問型サービス	708	713	725
通所型サービス	1,012	1,312	1,644
短期集中通所等サービス	220	246	278
介護予防ケアマネジメント	1,031	1,105	1,146
高額介護総合事業サービス	10	34	34
高額医療合算介護総合事業サービス	4	4	2

３款　地域支援事業費　２項　一般介護予防事業費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．一般介護予防事業費	8,528,000	6,929,972	81.3

【長寿介護課】

［１］一般介護予防事業費

要介護状態等になることの予防、または要介護状況等の軽減もしくは悪化の防止に努めました。

認知症予防の目的で、脳を使いながら有酸素運動を行う教室や口腔・栄養講座を取り入れた教室を行いました。また軽度認知障害の早期発見のための検査を実施しました。

運動栄養口腔総合教室「元気アップ教室」　２クール行いました。　（単位：人）

年度	利用施設	年間利用人数	年間延べ利用人数
Ｒ５	総合体育館始め２か所	23	179
Ｒ６	総合体育館始め２か所	22	153
Ｒ７	総合体育館始め２か所	23	120

認知機能低下予防教室　（有酸素系）　一次予防事業対象者　（単位：人）

年度	利用施設	年間利用人数	年間延べ利用人数
Ｒ５	羽根公民館	16	163
	扶桑台公民館	8	83
Ｒ６	平塚公民館	7	70
	南新田公民館	13	136
Ｒ７	宮島公民館	13	99
	高木東公民館	15	147

運動教室派遣事業　（単位：人）

年度	利用施設	年間利用人数	年間延べ利用人数
Ｒ５	総合福祉センター	75	616
Ｒ６	いこいの家	79	721
Ｒ７	いこいの家	80	669

地区宅老（地区サロン）

山那地区、小淵地区、高雄地区（北新田・南新田・羽根・東川・南定松・北定松）、南山名地区（前野・寺前）、柏森地区、斎藤地区、高木地区（高木西・高木東）で活動しました。

●めざそう値

施策	高齢者福祉			
指標名	指標の定義	後期計画策定時	Ｒ７実績値	Ｒ９目標値
地区宅老（地区サロン）事業の実施	地区宅老（地区サロン）事業を実施している数（か所）	19	37	25

３款　地域支援事業費　３項　包括的支援事業費・任意事業費

目	予算現額	決算額	執行率
	円	円	%
１．包括的支援事業費	57,573,000	43,130,593	74.9

【長寿介護課】

［１］包括的支援事業費

高齢者が住み慣れた地域で、活動的にその人らしい生活を継続していくために、介護予防への早期の取組や、必要に応じた介護予防等のスムーズな提供に努められるよう、扶桑町地域包括支援センターに、介護予防マネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を委託し、実施しました。

各事業に就いての主な取組人員

地域包括支援センター職員　　６人（内　非常勤　１人）

相談状況（延べ人数）　　（単位：人）

相談内容	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
介護・日常生活に関する相談	3,291	4,269	5,075
福祉サービス（町）に関する相談	325	404	372
医療に関する相談	648	743	874
所得・家庭生活に関する相談	63	121	49
介護保険サービスに関する相談	4,738	5,922	6,030
福祉サービスに関する相談	9	8	3
虐待に関する相談	110	138	254
成年後見制度に関する相談	9	18	27
消費者被害に関する相談	2	2	0
包括的継続的ケアマネジメント	20	12	14
苦情相談	2	1	6
権利擁護に関する相談	5	16	59
総合事業に関する相談	175	42	50
地域ケア会議	11	12	9
その他	109	258	206
計	9,517	11,966	13,028

予防プラン作成年間状況　　（単位：件）

年度		包括支援センター			委託			総計		
		新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
Ｒ５	予防	37	1,149	1,186	29	1,188	1,217	66	2,337	2,403
	総合事業	37	527	564	8	344	352	45	871	916
	合計	74	1,676	1,750	37	1,532	1,569	111	3,208	3,319
Ｒ６	予防	52	1,106	1,158	59	1,221	1,280	111	2,327	2,438
	総合事業	40	553	593	24	471	495	64	1,024	1,088
	合計	92	1,659	1,751	83	1,692	1,775	175	3,351	3,526
Ｒ７	予防	43	1,430	1,473	69	1,501	1,570	112	2,931	3,043
	総合事業	37	501	538	18	558	576	55	1,059	1,114
	合計	80	1,931	2,011	87	2,059	2,146	167	3,990	4,157

高齢者のいる世帯に、民生委員を通じて「緊急連絡シート」を配布しました。

年度	配布世帯数	延べ配布世帯数
Ｒ５	398	3,170
Ｒ６	220	2,790
Ｒ７	134	2,924

［２］在宅医療・介護連携推進事業費

尾北医師会へ管内２市２町共同で事業委託し、在宅医療・介護連携の推進を図りました。

［３］生活支援体制整備事業費

在宅高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、平成30年度に設置した生活支援コーディネーターを中心に地域のニーズと支援活動とのマッチングや地域資源の発掘、把握に努めました。

［４］認知症総合支援事業費

平成30年度に地域包括支援センターに設置した認知症初期集中支援チーム（サポート医　１名　福祉関係者　２名　医療系チーム員　３名　計６名）により、町内に住む適切な介護保険サービスに結び付いていない方や認知症の行動・心理症状等により対応に苦慮している方等を対象に年12回の支援会議を行い、認知症の早期診断、対応への支援体制を構築し、認知症総合支援の推進を図りました。なお、令和７年度においての対象者は０名でした。

目	予算現額	決算額	執行率
２．任意事業費	円 2,086,000	円 924,288	% 44.3

【長寿介護課】

［１］任意事業費

認知症高齢者家族支援サービス事業

年度	年間利用者数（人）	居所確認件数（件）
Ｒ５	8	6
Ｒ６	7	6
Ｒ７	8	3

見守りシール交付事業

認知症等で徘徊の症状がみられる方に対して、早期発見、保護及び引渡しをスムーズに行うことを目的とした見守りシール（二次元コード）の交付を行いました。

年度	利用者数(名)
Ｒ５	19
Ｒ６	18
Ｒ７	15

介護者慰労事業　（単位：人）

年度	介護者交流会	認知症家族介護者交流会
Ｒ５	5	0
Ｒ６	27	14
Ｒ７	8	15

ひとり歩き高齢者捜索模擬訓練

認知症の方やその家族の方を地域で支援するための体制づくりの一環として認知症高齢者捜索訓練を行っています。令和７年 11 月 16 日に高木西地区内及び高木西公民館において声掛け訓練及びミニ講座を実施しました。訓練参加者 10 名・講座参加者 10 名

成年後見制度利用支援事業

利用者（町長による後見開始等申立）　１名

高齢者あんしんネットワーク事業

高齢者をとりまく関係機関や地域住民の連携、支え合いを促進することを目的に、警察、消防、自治会、民生委員、老人クラブ、ボランティア連絡協議会、介護保険事業所、見守り協定事業所（新聞販売店、ライフライン事業所、金融機関、葬儀社、自動車販売店等）等と高齢者あんしんネットワーク会議を開催しました。

年度	開催日	参加者（人）
Ｒ５	11月27日	77
Ｒ６	11月28日	76
Ｒ７	令和８年 １月15日	71

●めざそう値

施　策	高齢者福祉			
指　標　名	指　標　の　定　義	後期計画策定時	Ｒ７実績値	Ｒ９目標値
認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座の受講者数（人）	3,572	4,318	4,500

４．後期高齢者医療特別会計

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和７年度の保険料率については、所得割額を算出する所得割率 11.13％、被保険者均等割額 53,438 円となっています。

経　理　状　況

歳入　　歳出　　（単位：円）

科　目	決算額	科　目	決算額
後期高齢者医療保険料	602,277,600	後期高齢者医療広域連合納付金	701,529,183
繰入金	99,051,483	諸支出金	169,900
繰越金	824,900		
諸収入	333,000		
合計	702,486,983	合計	701,699,083

歳入歳出差引額は 787,900 円で、翌年度へ繰り越しました。

被保険者数（各年度３月末現在）

区　分	年　度	65 歳～74 歳	75 歳以上	合　計
人　数	Ｒ５	156	5,498	5,654
	Ｒ６	137	5,639	5,776
	Ｒ７	128	5,705	5,833

Ⅵ　参　考　資　料（地方財政状況調査より）

令和７年度普通会計決算の概要

１．決算規模と収支の状況（総括）

令和７年度の歳入総額は地方税、国庫支出金などの伸びにより増額しました。歳出総額は人件費、物件費、普通建設事業費などの伸びにより増額しました。歳入歳出ともに前年度を上回る規模となりました。実質収支額は３億8,000万２千円の黒字を確保しています。

■ 決算規模

区分	決算額	伸び率（前年度比）
歳入総額	142億3,907万７千円	＋10.6%
歳出総額	136億4,068万８千円	＋9.5%

■ 決算収支の状況

区分	金額	備考
形式収支額	５億9,838万９千円	歳入歳出の単純差引額（前年度比 ＋1億8,747万３千円）
実質収支額	３億8,000万２千円	形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支	△2,975万４千円	当該年度の実質収支額 － 前年度の実質収支額
実質単年度収支	5,581万５千円	基金積立や取り崩し等の要素を調整した実質的な単年度の収支

２．歳入の状況

歳入全体の伸び率は10.6%となり、地方財政計画の伸び（3.6%）を7.0ポイント上回りました。地方税、国庫支出金などが増額しました。

■ 歳入構造の特徴

- 自主財源比率：55.1%（前年度比 ＋1.7ポイント）
- 一般財源比率：70.2%（前年度比 △6.0ポイント）

■ 主な歳入の内訳と増減理由

- 地方税：59億3,506万９千円（＋7.4%）
  - 定額減税の終了及び住民の所得が増加したことによる増。町民税（所得割）は12.7%増。
- 地方特例交付金：4,646万１千円（△79.2%）
  - 定額減税減収補てん特例交付金が皆減したことによる減。
- 国庫支出金：19億4,909万８千円（＋7.8%）
  - 児童手当負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などの増加。
- 寄附金：4,387万８千円（＋26.8%）
  - 企業版ふるさと納税寄附金の増加。
- 町債：３億8,160万円（＋38.6%）
  - 歳入総額に占める依存度は2.7%（前年度比 ＋0.6ポイント）。

３．歳出の状況

歳出全体の伸び率は 9.5％となり、地方財政計画の伸び（3.6％）を 5.9 ポイント上回りました。人件費、物件費、普通建設事業費などが増額しました。

■ 性質別経費の特徴

歳出総額のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が占める割合は 46.0％となり、前年度（49.3％）を下回りました。

- 義務的経費：62 億 6,824 万 2 千円（＋2.0％）
  - 人件費：29 億 1,084 万 7 千円（＋10.0％）
  - 扶助費：26 億 9,966 万 8 千円（△3.9％）※物価高騰重点支援給付金の減
  - 公債費：6 億 5,772 万 7 千円（△5.1％）
- 物件費：23 億 7,858 万 9 千円（＋23.8％）
- 補助費等：17 億 6,337 万 6 千円（+7.6％）※尾張北部環境組合負担金、丹羽広域事務組合負担金の増
- 普通建設事業費：11 億 5,594 万 9 千円（＋46.4％）
  - 補助事業費は 3 億 4,872 万 1 千円（＋57.1％）、単独事業費は 7 億 3,587 万 1 千円（＋42.9％）。歳出総額に占める割合は 8.5％。

■ 目的別経費（主なもの）

区分	決算額	構成比	伸び率	主な増減の要因
民生費	59 億 4,378 万 5 千円	43.6％	＋4.6％	総合福祉センター施設管理費（臨時）繰越明許費の増
総務費	21 億 9,408 万 5 千円	16.1％	＋25.5％	地方公共団体情報システム標準化移行業務委託料、定額減税補足給付金（不足額給付）の増
農林水産業費	1 億 2,556 万円 1 千円	0.9％	＋37.5％	丹羽排水地区負担金の増
教育費	14 億 9,681 万円	11.0％	＋18.9％	小学校校舎大規模改造事業費の増
公債費	6 億 5,772 万 7 千円	4.8％	△5.1％	平成 16 年度臨時財政対策債の償還終了等による減

４．財政の健全性と主要指標

本町の将来に備える「貯金（積立金）」と「借金（地方債）」の状況、および財政構造の弾力性を示す各種指標の状況です。

■ 地方債現在高（借金の状況）

借入額が償還元金を下回ったため、地方債現在高は前年度より減少しました。標準財政規模に対する割合は全国平均と比較しても低い水準を維持しています。

- 令和７年度末現在高：58 億 5,559 万 3 千円（前年度比 △2 億 5,530 万 8 千円／△4.2%）
- 標準財政規模に対する割合：69.7%（前年度比 △5.8 ポイント）
  ※参考：全国町村平均 147.7%（令和６年度）

■ 積立金現在高（貯金の状況）

財政調整基金が増加した一方で広域ごみ処理施設整備基金、学校教育施設建設基金が減少し、全体としては減少しました。

- 令和７年度末現在高：36 億 8,642 万 1 千円（前年度比 △2 億 7,788 万 7 千円／△7.0%）
- 標準財政規模に対する割合：43.9%（前年度比 △5.1 ポイント）
  - うち、財政調整基金の割合：15.9%（前年度比 ＋0.5 ポイント）

■ 財政運営指標の状況

財政の健全性は保たれているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が高止まりしており、今後の財政運営には注意が必要です。

指標名	令和７年度	前年度との比較	評価・分析
実質公債費比率（地方債償還の負担度合い）	0.4%	△0.3 ポイント	依然として極めて低い水準であり、公債費負担による財政圧迫の懸念は少ない状態です。
経常収支比率（財政構造の弾力性）	92.2%	△0.8 ポイント	全国町村平均（88.3%）と比較しても高い割合となっています。人件費、物件費、扶助費など経常的な支出の増加が主な要因であり、より一層の行財政改革が求められます。

５．財政力の推移について　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
基準財政需要額	6,992,543	6,690,370	6,402,727
基準財政収入額	5,192,575	5,040,748	4,839,970
標準税収入額	6,597,711	6,403,200	6,131,092
標準財政規模	8,397,679	8,091,248	7,789,294
臨時財政対策債発行可能額	0	38,426	84,300
財政力指数	0.75	0.75	0.75
地方交付税額	1,828,968	1,685,873	1,604,749
実質収支比率	4.5	5.1	4.0
実質単年度収支	55,815	126,124	△ 135,405
実質公債費比率	0.4	0.7	0.6
経常一般財源比率	101.5	99.8	99.4
経常収支比率 （）内は減収補てん債特例分（平成19～21年度）と臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率	92.2 (92.2)	93.0 (93.4)	89.7 (90.7)

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

財政力指数（３か年平均）　……　0.75　　基準財政収入額 ／ 基準財政需要額

実質収支比率　……　4.5　　実質収支額 ／ 標準財政規模 ×１００

実質公債費比率（３か年平均）　……　0.4

$$\frac{\left[\begin{array}{c}\text{地方債の元利償還金}\\+\\\text{準元利償還金}\end{array}\right]+\left[\begin{array}{c}\text{特定財源}\\+\\\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\end{array}\right]}{\begin{array}{c}\text{標準財政規模}\\-\\\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}\end{array}}\times１００$$

経常一般財源比率　……　101.5　　経常一般財源収入額 ／ 標準財政規模 ×１００

経常収支比率　……　92.2　　経常経費充当一般財源 ／ （経常一般財源収入額 ＋ 臨時財政対策債） ×１００

６．財政の状況について

（１）歳　　入　　（単位:千円,％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	$(\frac{A}{B}\times100)$
地　方　税	5,935,069	41.7	5,528,151	43.0	107.4
地方譲与税	90,345	0.6	89,406	0.7	101.1
利子割交付金	10,432	0.1	3,025	0.0	344.9
配当割交付金	65,913	0.5	62,116	0.5	106.1
株式等譲渡所得割交付金	96,697	0.7	82,703	0.7	116.9
法人事業税交付金	78,660	0.6	92,838	0.7	84.7
地方消費税交付金	882,367	6.2	817,070	6.4	108.0
自動車取得税交付金	0	0.0	1,296	0.0	0.0
環境性能割交付金	24,817	0.2	25,269	0.2	98.2
地方特例交付金	46,461	0.3	222,839	1.7	20.8
地方交付税	1,828,968	12.8	1,685,873	13.1	108.5
交通安全対策特別交付金	3,244	0.0	3,251	0.0	99.8
分担金及び負担金	42,941	0.3	38,906	0.3	110.4
使　用　料	98,899	0.7	104,645	0.8	94.5
手　数　料	41,241	0.3	41,393	0.3	99.6
国庫支出金	1,949,098	13.7	1,808,210	14.1	107.8
県　支　出　金	927,631	6.5	827,889	6.4	112.0
財　産　収　入	60,655	0.4	17,558	0.1	345.5
寄　附　金	43,878	0.3	34,591	0.3	126.8
繰　入　金	638,623	4.5	298,758	2.3	213.8
繰　越　金	410,916	2.9	348,180	2.7	118.0
諸　収　入	580,622	4.0	464,266	3.6	125.1
地　方　債	381,600	2.7	275,400	2.1	138.6
合　　計	14,239,077	100.0	12,873,633	100.0	110.6
うち一般財源等	9,996,409	70.2	9,817,537	76.3	101.8
うち自主財源	7,852,844	55.1	6,876,448	53.4	114.2

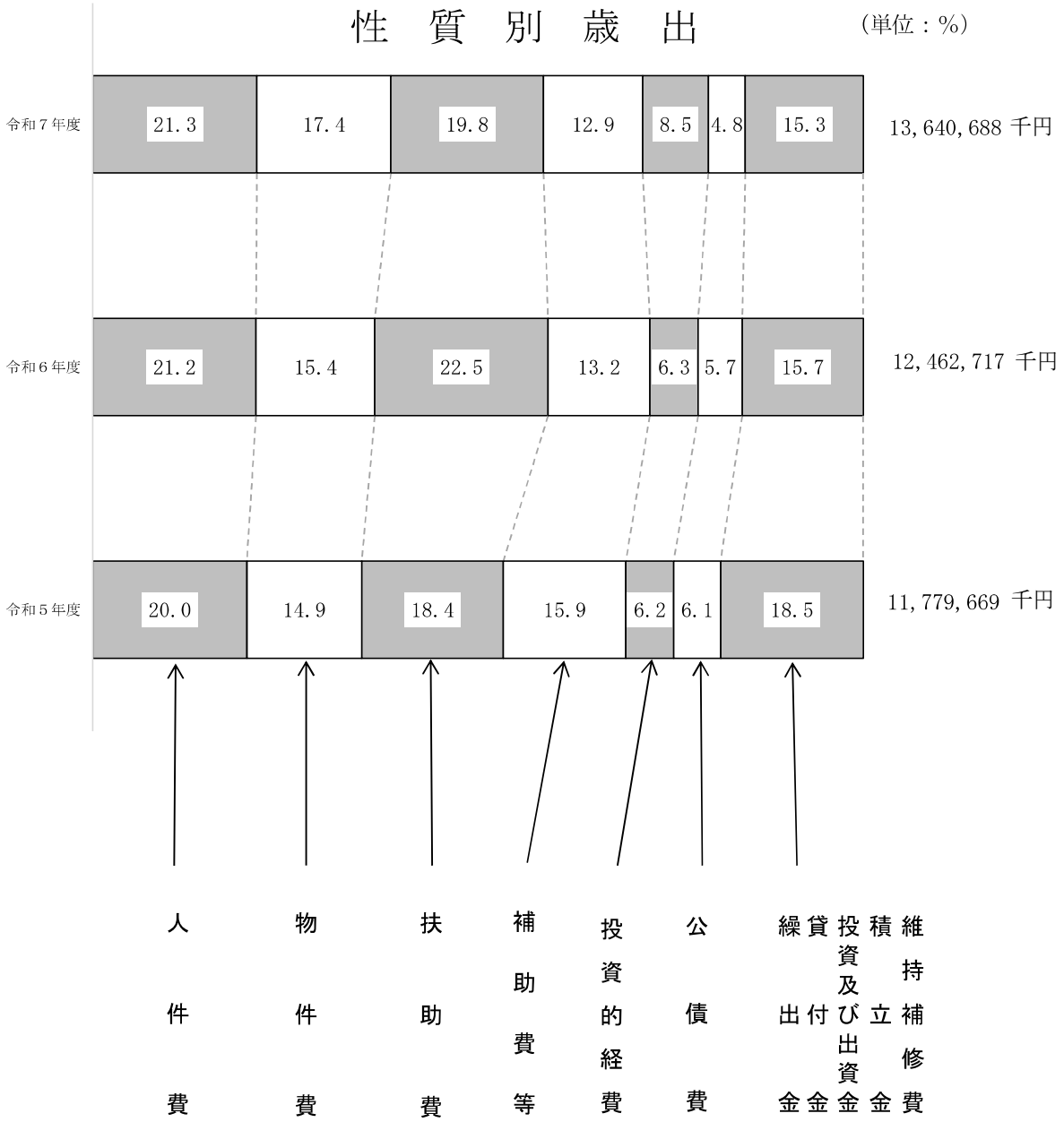
（２）歳　　出（性質別）　　（単位：千円，％）

区　　分		令和７年度		令和６年度		対前年度比
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A/B×100)
消費的経費		9,900,376	72.5	9,160,347	73.5	108.1
内訳	人件費	2,910,847	21.3	2,645,840	21.2	110.0
	物件費	2,378,589	17.4	1,920,577	15.4	123.8
	維持補修費	147,896	1.1	146,382	1.2	101.0
	扶助費	2,699,668	19.8	2,808,216	22.5	96.1
	補助費等	1,763,376	12.9	1,639,332	13.2	107.6
投資的経費		1,155,949	8.5	789,462	6.3	146.4
内訳	普通建設事業費	1,155,949	8.5	789,462	6.3	146.4
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0
公債費		657,727	4.8	693,280	5.7	94.9
積立金		332,649	2.5	303,614	2.4	109.6
投資及び出資金・貸付金		377,816	2.8	279,405	2.2	135.2
繰出金		1,216,171	8.9	1,236,609	9.9	98.3
合計		13,640,688	100.0	12,462,717	100.0	109.5
うち義務的経費		6,268,242	46.0	6,147,336	49.3	102.0

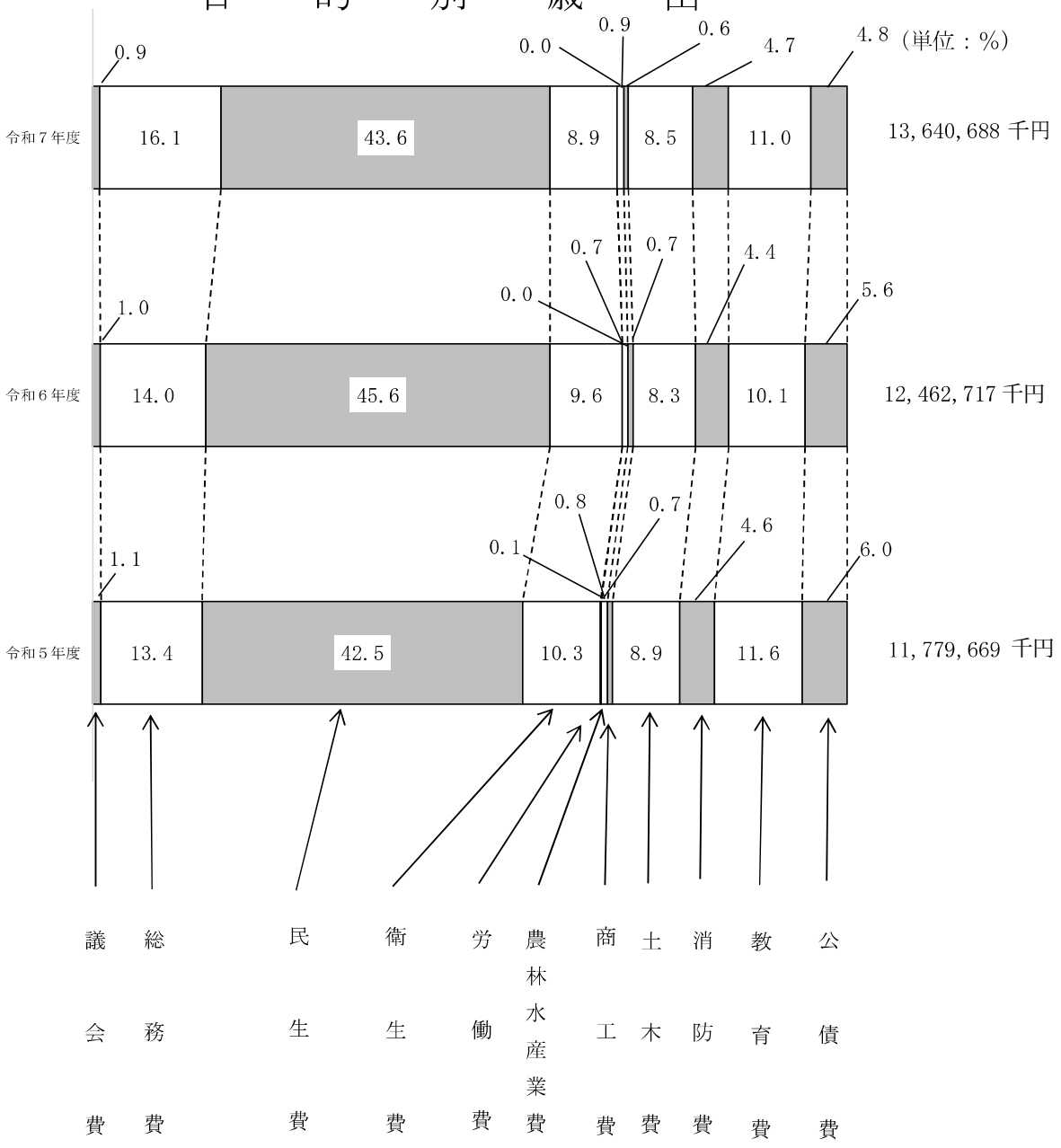
（３）歳　　出　（目的別）　　（単位:千円,％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		対前年度比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	$(\frac{A}{B}\times100)$
議　　会　　費	129,542	0.9	126,926	1.0	102.1
総　　務　　費	2,194,085	16.1	1,747,891	14.0	125.5
民　　生　　費	5,943,785	43.6	5,679,995	45.6	104.6
衛　　生　　費	1,213,859	8.9	1,191,745	9.6	101.9
労　　働　　費	330	0.0	468	0.0	70.5
農　林　水　産　業　費	125,561	0.9	91,335	0.7	137.5
商　　工　　費	85,476	0.6	83,475	0.7	102.4
土　　木　　費	1,155,036	8.5	1,040,792	8.3	111.0
消　　防　　費	638,477	4.7	548,170	4.4	116.5
教　　育　　費	1,496,810	11.0	1,258,640	10.1	118.9
災　害　復　旧　費	0	0.0	0	0.0	0.0
公　　債　　費	657,727	4.8	693,280	5.6	94.9
合　　計	13,640,688	100.0	12,462,717	100.0	109.5

（４）歳出決算額構成比の推移（性質別・目的別）



目　的　別　歳　出


（単位：％）
令和７年度
0.9
16.1
43.6
0.0
0.9
8.9
0.6
8.5
4.7
11.0
4.8
13,640,688 千円
令和６年度
1.0
14.0
45.6
0.0
0.7
9.6
0.7
8.3
4.4
10.1
5.6
12,462,717 千円
令和５年度
1.1
13.4
42.5
0.1
0.8
10.3
0.7
8.9
4.6
11.6
6.0
11,779,669 千円
議会費
総務費
民生費
衛生費
労働費
農林水産業費
商工費
土木費
消防費
教育費
公債費

（５）人件費の内訳　　（単位:千円、％）

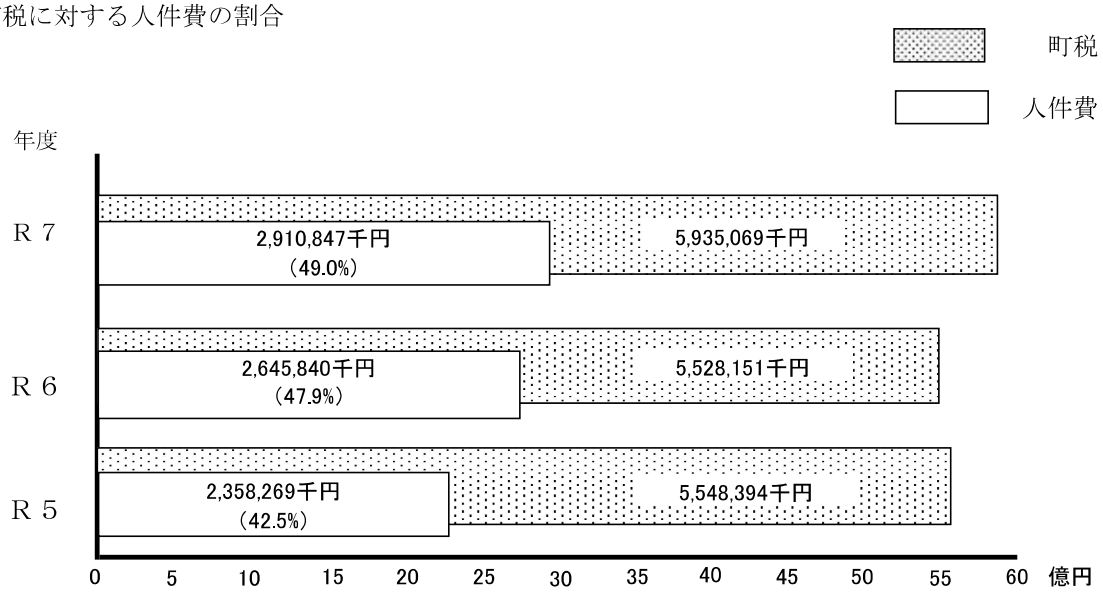
区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A/B×100)
議員報酬手当		79,313	2.7	78,938	3.0	100.5
委員等報酬		893,296	30.7	773,875	29.2	115.4
特別職員給与手当		36,524	1.3	37,591	1.4	97.2
一般職員給	給料	818,927	28.1	789,132	29.8	103.8
	扶養手当	18,933	0.7	17,279	0.7	109.6
	地域手当	52,247	1.8	25,967	1.0	201.2
	時間外勤務手当	61,070	2.1	55,272	2.1	110.5
	管理職手当	26,395	0.9	26,237	1.0	100.6
	特殊勤務手当	361	0.0	369	0.0	97.8
	期末勤勉手当	355,706	12.2	326,379	12.3	109.0
	通勤手当	11,652	0.4	10,513	0.4	110.8
	住居手当	13,895	0.5	15,205	0.6	91.4
	管理職員特別勤務手当	718	0.0	797	0.0	90.1
	小計	1,359,904	46.7	1,267,150	47.9	107.3
共済組合負担金		291,634	10.0	266,186	10.1	109.6
退職手当組合負担金		141,541	4.8	135,708	5.1	104.3
災害補償費		1,671	0.1	1,601	0.1	104.4
職員互助会補助金		1,522	0.1	1,623	0.1	93.8
その他		105,442	3.6	83,168	3.1	126.8
合計		2,910,847	100.0	2,645,840	100.0	110.0

（６）　町税の歳入歳出決算額割合と人件費割合の推移

（単位：千円、％）

年度	町税収入額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入比 ($\frac{A}{B}\times100$)	歳出比 ($\frac{A}{C}\times100$)
7	5,935,069	14,239,077	13,640,688	41.7	43.5
6	5,528,151	12,873,633	12,462,717	42.9	44.4
5	5,548,394	12,127,849	11,779,669	45.7	47.1

町税に対する人件費の割合



（７）令和７年度地方債借入状況

（単位：千円）

事業名	借入金額
学校教育施設等整備事業債	2,700
公共事業等	14,000
脱炭素化推進事業債	15,400
地方道路等整備事業債	29,300
一般補助施設整備等事業債	32,400
一般事業債	33,600
緊急防災・減災事業債	254,200
合計	381,600